

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 35 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進

施策体系				県民満足度		評価原案					
政策番号	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)				
					重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容			
	分野	基本方向	政策	施策番号	施策名	政策評価指標名		指標値達成度	満足度(施策)	施策評価シート(B)	施策評価シート(B)の内容
優先度(順位)							優先度(割合)				
4 - 11 - 1	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進				重視度	満足度	66	60	政策評価シート(A)	おおむね適切	<p>【施策群設定:おおむね適切】国際化時代にふさわしい人づくり、外国人が共に生活する地域社会づくり、世界との友好をはぐくむ様々なレベルの交流・協力の推進など、政策の目的にかなった施策群である。インターネット等の普及や経済のグローバル化の進展により、人・もの・カネ・情報等の国境を越えた交流が益々活発になっており、国同士の外交だけでなく国境を越えた地域と地域の交流・協力の重要性や、世界的な移民化傾向の進展に伴う多文化・多民族社会への流れなどから、21世紀の宮城県を考えるに本政策の必要性は高いと考える。</p> <p>【政策評価指標群:おおむね適切】3指標のうち2指標は適切であり今後も継続する。なお、「要検討」とした「県内外国人留学生数」については代替指標の検討を行う。なお、「必要性を「大」とした指標全てに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性:おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からも「おおむね有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
	1	国際化を担う人材育成の推進	ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数	A	2位	29.8%	大	施策評価シート(B)	おおむね適切	<p>【県関与・事業群設定:適切】本施策に関し県では、市町村等のALT配置要望のとりまとめ及び県立高校への配置、県内でのオリエンテーションや会議等を実施するとともに、県内市町村、県立高校への支援を行っている。また、県立高校においてはALTを活用した語学教育を推進している。ALTの生きた外国語を活用した外国語教育の推進による、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や国際理解の進展は、地域レベルでの国際化、国際的に通用する人材育成を進める上で有効である。</p> <p>【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は60 58 60と推移し、また、政策評価指標「ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数」も目標値を達成していることからおおむね有効と判定する。</p> <p>【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、「語学指導等を行う外国青年招致事業」の大部分は外国青年招致事業や国際交流事業を円滑化するための県配置国際交流員の人員費であり、事業費に対する業績(人数)の推移比較は意味をなさない。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>	
								施策事業展開シート(C)	維持	<p>【施策・事業の方向性】国際化社会においては、国際交流や国際理解を深めるためにも、語学力の向上が不可欠である。外国語教育は緊急かつ重要な問題である。</p> <p>この問題解決のための施策の一端を担っているのがこの施策であり、今後も維持していく。</p>	

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 35 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
5	<p>・政策実現に向け、施策群の組み立てには無理がないと思われる。ただし、個々の事業の担当課が多数あることから、総合調整が有効に機能しているか不安が残る。予算が減っている中で成果が求められるという昨今の情勢において、従来の縦割り型事業執行での対応では無理があり、説得を材料とした調整を担当するヘッドクォーター機能が必要ではないか。この点は中期的課題としてぜひ一考願いたい。</p> <p>・予算の伸びに一義的に依存するような政策評価指標を立てると、現場におけるモラルを下げてしまう(あるいは「どうせ努力してもダメだ」というモラル・ハザードが生じかねない)ので、単に「いい数字、分かりやすい数字」を設定するのではなく、少々ウェットな言い方になるが「現場が流した汗が表現できる数値」という発想で指標設定を行うことをぜひお願いしたい。</p>	<p>・各担当課で実施する国際交流・協力事業については、施策評価に未掲載の小事業も含め、事業内容・スケジュール・方向性等その実態の把握を定期的に行い、各事業に関する情報を県庁全体の方向性確認や各担当課の事業企画・展開に資することを目的に当課ウェブ上で公開しているほか、各姉妹省州県との定期的な交流協議に合わせ、交流事業の企画等について会議を開催し各課に事業の企画を働きかけるなど、全庁レベルのコーディネートを行っているが、更に庁内横断的な推進体制の構築によるヘッドクォーター機能の獲得について検討したい。</p> <p>・難しい課題ではあるが、それぞれの政策評価指標を再度検討する中で考慮したい。</p>	
5	<p>・政策評価指標「ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数」は、教育行政だけの成果を表すものではないか。JETによる供給に依存した数値ではなく、自らの責任でコントロール出来る数値の方が望ましい。また、県民全体の国際化を図るといふ施策目的にもかかわらず、教育委員会所管の事業が多いため国際交流課の行政努力が見えない。例えば、英語検定受検者数や、受検者数と平均点を乗じた「総得点数」等ではどうか。</p> <p>・主たる事業実施主体(教育委員会)と施策評価の責任主体(国際交流課)が異なるために、施策群and/or事業群がまさに一体となって目標攻略をしているという状況ではないように思えた。むしろ、教育庁所管事業は本来の英語教育として別に評価することが望ましい。(例えば、施策「特色ある学校づくり」などで、)</p> <p>・ALTについてはJET、non-JETを問わず順調な伸びを見せているので努力のあとが見える。ただし予算の伸びが期待できない昨今の財政状況を考えると、費用があまりかからない事業群を併行させながら成果を維持・向上させるという方向性も今後の課題として一考願いたい。</p>	<p>A 政策評価指標について</p> <p>・宮城県の英検の志願者数については、2000年から2004年で、62,296人から42,049人と32.5%減であり、中高生徒数の11.1%減を大きく上回っている。一方、TOEICの受験者(全国)については、同期間で、31.2%増加しているが、県別のデータはないとのことであった。指標としては、英検の志願者数や平均点の利用などの指摘もあったが、データが存在せず、また、英検、TOEICの数値を利用したデータは「現場の流した汗が表現できる数字、自らの責任でコントロール出来る数値」ではない。そうしたことから、受験データを利用した指標の設定について、未だ適切なものを見いだせない状況である。</p> <p>・今後何年間かは、「小学校への専属ALTの配置」が課題であり、県としても市町村への配置を積極的に働きかけるとともに、JET参加者にも「専属ALT」のPR、人材発掘に努める必要がある。そうしたことから、代替指標として、JET、Non-JETを問わず、学校・市町村等自治体で雇用している国際交流員・外国語指導助手の実数とするなどで、調整していきたい。</p> <p>B 評価主体・事業構成について</p> <p>・施策「国際化を担う人材育成の推進」の実施・評価責任者を教育庁とすることで、調整する。</p> <p>・「人材育成の推進」のための事業としては、それを目的とした大きな予算事業はないが、姉妹都市交流の枠組みの中での学生交流など個々の事業の中でそれぞれ人材の育成も行われている。今後は、重点事業等にかかわらず施策を達成するために実施している事業も含めて評価したい。</p>	

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 35 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進

政策体系		県民満足度		評価原案							
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)							
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容						
					満足度(施策)	政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容				
分野	基本方向	政策	施策番号	施策名	政策評価指標名			指標値達成度	優先度(順位)	優先度(割合)	施策の必要性
						施策・事業展開シート(C)の内容					
4-11-1 (続き)	外国人の暮らしやすい環境づくり	県内外国人留学生数	A	4位	10.5%	大	おおむね適切	【県関与・事業群設定:適切】本施策に関し県では、外国人への対応が進まない市町村に変わり多言語情報提供や相談窓口開設などの生活支援、大規模災害時の外国人被災者への情報提供や通訳の派遣など災害弱者である外国人への支援など広域的な対応を行っている。事業群は、多言語による相談センターの設置、災害時における通訳ボランティア派遣制度の整備、これまで全くなかった外国人の声を行政に反映させる場である懇談会の設置、留学生の家さがしを支援するボランティア派遣制度の整備、留学生と彼らを精神的に支援するボランティア・ホストファミリーの交流を取り持つ里親促進事業等の構成であり、施策目的実現に必要な事業である。	【事業群の有効性:有効】施策満足度は52 50 56と推移し、また、政策評価指標「県内外国人留学生数」も目標値を達成していることから有効と判定する。県内の留学生を含めた外国人登録者数は、平成15年末現在16,608人で平成10-15年の5年間の増加数は5,505人にのぼり、県全体の同期間での人口増加数11,415人のおよそ1/2を占めなお増加傾向にあり、彼らに対する生活支援策である本事業群はおおむね有効に機能している。	【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、「留学生里親促進事業」の事業費が対前年で約6割増加している理由は、交流家庭の構成が、交流経験を有する家庭から交流経験を持たない一般家庭にシフトしていることに鑑み、交流家庭と留学生による全体交流会を追加したことによるものである。	【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。
								【評価結果から抽出される課題と対応策】 住まいるサポーターについては、事業初年度の利用実績がゼロであったことなど、各事業が外国籍県民等のニーズに合致しているものが否か事業毎に十分検討のうえ、施策・事業の整理を行う。	【施策・事業の方向性】 外国籍県民等の動向や、17年度の事業効果を踏まえ、更なる支援体制の充実を検討する。 17年度に(仮称)他文化共生推進条例の制定に向けた検討作業を行うことから、18年度は条例に基づく他文化共生に関する基本計画若しくはビジョン等を検討する。	【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する。	【施策・事業の方向性】 友好関係にある省州県との国際交流については、広範な県民の参加を得ながら積極的に展開するとともに、相手方から特に要望の高い経済交流の実現に努める。 市町村や教育機関、民間団体等の姉妹・友好交流については、それぞれの主体性を尊重し自主的な活動に期待しつつ、ホームページ等による有益な情報の提供などの面からさらに支援を充実させていく。 海外技術研修員については、必要な背景技術の習得や国際交流の架け橋となる人材育成を促進するため、研修内容を充実させる。
								【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。	【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する。	【施策・事業の方向性】 友好関係にある省州県との国際交流については、広範な県民の参加を得ながら積極的に展開するとともに、相手方から特に要望の高い経済交流の実現に努める。 市町村や教育機関、民間団体等の姉妹・友好交流については、それぞれの主体性を尊重し自主的な活動に期待しつつ、ホームページ等による有益な情報の提供などの面からさらに支援を充実させていく。 海外技術研修員については、必要な背景技術の習得や国際交流の架け橋となる人材育成を促進するため、研修内容を充実させる。	【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。
4-11-1 (続き)	さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進	公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数	A	1位	39.4%	大	おおむね適切	【県関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、友好姉妹関係にある省州県と国際交流・協力を行うことである。事業群は、友好姉妹関係にある中国吉林省、米国デラウェア州、伊国ローマ県とさまざまな分野で国際交流・協力を推進する事業や、開発途上国からの要請に基づき、必要な専門技術等の習得を目的とした技術研修員を招致し海外における本県の理解者を育成するとともに、県民が受入先として本事業に参加することを通じて、地域における国際交流・協力の重要性への認識を促す事業で構成されており、施策目的に直結する事業である。	【事業群の有効性:有効】施策満足度は60 60 59と推移し、また、政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」も目標値を達成していることから有効と判定する。	【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評価指標達成度からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、伊国ローマ県姉妹交流事業の事業費に対する業績(往来延べ人数)が低下しているが、これは業績増とは結びつかない事業の実施によるものである。	【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。
								【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する。	【施策・事業の方向性】 友好関係にある省州県との国際交流については、広範な県民の参加を得ながら積極的に展開するとともに、相手方から特に要望の高い経済交流の実現に努める。 市町村や教育機関、民間団体等の姉妹・友好交流については、それぞれの主体性を尊重し自主的な活動に期待しつつ、ホームページ等による有益な情報の提供などの面からさらに支援を充実させていく。 海外技術研修員については、必要な背景技術の習得や国際交流の架け橋となる人材育成を促進するため、研修内容を充実させる。	【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標「公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数」の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する。	【施策・事業の方向性】 友好関係にある省州県との国際交流については、広範な県民の参加を得ながら積極的に展開するとともに、相手方から特に要望の高い経済交流の実現に努める。 市町村や教育機関、民間団体等の姉妹・友好交流については、それぞれの主体性を尊重し自主的な活動に期待しつつ、ホームページ等による有益な情報の提供などの面からさらに支援を充実させていく。 海外技術研修員については、必要な背景技術の習得や国際交流の架け橋となる人材育成を促進するため、研修内容を充実させる。
4	国際交流活動を支える体制づくり			3位	18.6%	中					

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 35 国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
5	<p>・「住まいるサポーター設置事業」は、当初の想定より県のサポートを要するものではなかったということであれば、すぐ撤退することも行政の適切な判断である。今後とも外国人ニーズに沿った事業展開を進めていって欲しい。</p> <p>・多言語相談窓口が全県的に展開されることは、外国人留学生等をターゲットとした詐欺行為などの抑制にもつながることからも有効と認められる。定量的にその効果を測定することは難しいだろうが、そうした観点から自己評価してもよい。</p> <p>・以前から指摘しているとおり、政策評価指標「県内外国人留学生数」は施策目的から遠すぎる感がある。事業群からも遠すぎる印象。まだ成熟していない現段階においては、「相談件数の伸び」などアウトプット指標で見ても良い。また、外国人の満足度を測る独自のアンケート調査の結果や、外国人懇談会での意見を取りまとめ、それを指標とすることも考えられる。</p>	<p>・「みやぎ外国人懇談会」からの提言や、「外国人相談センター」等に寄せられる相談内容の分析など、外国籍県民のニーズの把握に努め、事業展開を進めたい。</p> <p>・「外国人相談センター」では、16年度に開始した通常の相談体制に加え、17年度から新たに地方での「巡回相談」を実施している。相談件数・内容等の分析に基づき事業の評価を行い、事業の改善、更にニーズに応じた事業の展開を進めたい。</p> <p>・委員からの御指導等を参考に外国人の満足度を測るアンケート調査等を実施し、新指標の設定を進めたい。</p>	
	<p>・国際交流課において各事業担当課から毎年度詳しく状況把握を行い、本施策全般の情報を確保しておいてほしい。</p> <p>・評価内容から、宮城県が他国の省・州・県等と交流を持つことのメリットを読み取れない。</p> <p>・現在実施している交流事業の波及の状況から考えると、協定を結び双方が訪問しあうといった形態には限界があるように思う。今後、予算事業として存続するのか、あるいは県が情報集積センターとなって各種の支援を行うような組織へと転換していくのか、そろそろ方向転換が求められているという印象を持った。</p>	<p>・毎年度、本県の国際化施策全般を把握するため、庁内各部署に前年度事業実績及び今年度事業計画について照会を行い、その結果を当該ウェブ上で公開するとともに、個別事業の実施にあたっては、事業担当課との連携を密にしながら事業を推進している。</p> <p>・省州県との国際交流・協力を契機に、岩沼市とデラウェア州ドーバー市の姉妹提携締結、小中学・高校間の姉妹校締結、本県大学生がラベルデザインしたローマ県産ワインの商品化、イタリア貿易振興会の仙台アンテナオフィス設置、吉林省に対するJICA草の根技術協力及び吉林省からの海外技術研修員受入による人材育成など、様々な事業の展開から多くの実績を上げており、県内の市町村・民間団体・青少年等の多様な国際交流・協力の促進に寄与している。今後は、可能な限り具体的に評価シートに記述していきたい。</p> <p>・上記のように、既に単なる協定・相互訪問による交流ではなく、人材育成、技術支援、経済交流等様々な交流態様へと展開し、一定の成果を上げているが、県民により幅広くその効果が及ぶよう一層の事業展開と新たな企画の創出に努めたい。</p> <p>・御提案の「情報集積センターとしての支援」については、当課では関係民間団体・企業等との調整や当該ウェブ上での各交流事業に関する様々な情報発信を行っているとともに、交流に関する相談受入・情報提供・関係団体等とのネットワーク等によるソフト面での支援機能を有する県国際交流協会や、民間交流事業への助成制度を運営する(財)未来の東北博覧会記念国際交流基金といった県関係団体との連携により、様々な支援の充実に努めている。</p> <p>・このようなことから、御指摘の転換も視野に入れつつ、当面は交流事業の展開と情報提供等支援機能の充実をバランスをとりながら進めていきたい。</p>	